【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第167期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ノザワ
【英訳名】	NOZAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野　澤　俊　也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町15番地
【電話番号】	神戸（078）333－4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　荒　木　健　介
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町15番地
【電話番号】	神戸（078）333－4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　荒　木　健　介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第166期 中間連結会計期間	第167期 中間連結会計期間	第166期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	11,572,334	11,332,003	22,312,878
経常利益	（千円）	1,213,438	865,443	2,166,680
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	454,395	334,505	605,209
中間包括利益又は包括利益	（千円）	864,050	711,015	1,537,488
純資産額	（千円）	21,070,997	22,150,976	21,930,864
総資産額	（千円）	30,986,401	31,197,701	30,450,778
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	38.76	28.10	51.56
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	68.0	71.0	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	549,160	488,622	236,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△571,554	△571,840	△790,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△474,660	△509,325	△478,837
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	6,257,795	5,129,711	5,722,255

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、AI関連需要の拡大などを背景に緩やかな回復が続いた一方、中東情勢の長期化による資源価格の変動や物価上昇の継続により、先行き不透明な状況で推移しました。建築材料業界におきましては、人手不足と建設費高止まりによる建設計画の中止・延期が顕在化するなか、中東情勢の影響による各種資材の価格上昇及び資材調達不安が継続しており、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「NOZAWA NEXT3」に基づき、［志 KOKOROZASHI-Vision］［実 MINORI-Profit］［礎 ISHIZUE-Base］の各種施策を推進してまいりました。

［志 KOKOROZASHI-Vision］では、ノザワの使命「Nozawa's Mission」の4項目の実現に向けた新商品・新工法の開発を進めております。当上期においては、当社の主力である一般建築向け「アスロック」において1件の環境関連商品を発表しました。太陽光の反射光による温度上昇を抑制するデザインパネル「レフダイヤ」を８月に発表しました。ピラミッド型の凹形状によって入射した光を光源方向へ戻すことにより、表面温度の上昇を抑制し、ヒートアイランド現象の緩和が期待されます。

［実 MINORI-Profit］では、既存事業の収益拡大を図っております。当上期では、子会社である株式会社ノザワ商事と共同開発したアスロック向け多色仕上げの現場塗装工法「ミルフィア」の提供を５月より開始しました。工場塗装では再現困難な繊細な色彩・質感を実現するとともに、ノザワ商事において、工事打合せから現場塗装仕上げまでを一貫した責任施工により、アフターメンテナンスまでシームレスに対応いたします。また、AGCグループと共同で鉄骨造建物の壁面に太陽光パネルを垂直設置する「アスロックレールファスナー太陽光パネル設置工法」を７月に発表しました。本工法は、都市部や降雪地域における再生可能エネルギー活用の促進に寄与します。

販売面では、幅広い価格帯の商品ラインアップの充実に注力したことから、工場複色塗装仕上げアスロック「淡斑（あわむら）」、「彩雲（さいうん）」及び色調のムラがない均一な素地仕上げアスロック「澄肌（すみはだ）」の販売数量を伸ばしました。

コスト面では、インフレ圧力や資材調達面の不透明感が強まるなか、工場においてＮＮＰＳ（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）改善活動を推進し、エネルギーの有効活用や各種製造条件の見直しにより生産性を高め、製造原価の低減に努めました。

［礎 ISHIZUE-Base］では、激変する経営環境のもと、組織基盤強化への課題に取り組んでおります。

人材面では、６月に４年連続となる賃金ベースアップを実施したほか、本社オフィスの使用フロア拡張による執務スペースの拡充、現場作業における熱中症対策としての冷却ベスト配付など、働きやすい職場環境づくりを進めました。ＩＲ面では、個人投資家向けホームページを新設しました。当社をより身近に感じていただき、長期的な信頼関係の構築につなげてまいります。

当中間連結会計期間は建築着工床面積が減少基調で推移するなど厳しい市場環境が続き、売上高は113億32百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。当社グループの単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、56億47百万円（前年同期比7.7%増加）、住宅用高遮音床材は８億32百万円（前年同期比15.2%減少）、住宅用軽量外壁材は24億60百万円（前年同期比14.2%減少）となり、押出成形セメント製品合計では89億40百万円（前年同期比1.7%減少）、スレート関連は４億85百万円（前年同期比8.9%増加）、耐火被覆等は５億27百万円（前年同期比8.2%減少）となりました。

利益面については、減収の影響等により営業利益は７億51百万円（前年同期比32.7%減少）、経常利益は８億65百万円（前年同期比28.7%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は３億34百万円（前年同期比26.4%減少）となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して１億９百万円減少し、142億79百万円となりました。これは主に電子記録債権が５億13百万円増加したものの、現金及び預金が５億92百万円減少したこと等によるものであります。固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して８億56百万円増加し、169億18百万円となりました。これは主に投資有価証券が５億67百万円、有形固定資産が３億15百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末と比較して７億46百万円増加し311億97百万円となりました。

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して３億10百万円増加し、45億23百万円となりました。これは主に流動負債のその他が１億97百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して２億16百万円増加し45億23百万円となりました。これは主に固定負債のその他が２億64百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末と比較して５億26百万円増加し90億46百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金が１億77百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が３億84百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比較して２億20百万円増加し221億50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較して５億92百万円減少し51億29百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は４億88百万円（前年同期は５億49百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加額６億13百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前中間純利益５億70百万円や減価償却費４億７百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は５億71百万円（前年同期は５億71百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出５億37百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は５億９百万円（前年同期は４億74百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額５億９百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は１億52百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,075,000	12,075,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株である。
計	12,075,000	12,075,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	12,075,000	―	2,449,000	―	612,250

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ノザワ取引先持株会	神戸市中央区浪花町15番地	763	6.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	567	4.76
神栄株式会社	神戸市中央区京町77－１	486	4.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	436	3.66
チャレンジ２号投資事業組合	東京都港区南麻布１丁目27－22－201	402	3.38
ＣＢＣ株式会社	東京都中央区月島２丁目15番13号	301	2.53
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地１	284	2.38
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26番１号	282	2.37
ノザワ従業員持株会	神戸市中央区浪花町15番地	271	2.27
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町１－１	262	2.20
計	－	4,058	34.07

（注）１　千株未満は切り捨てて表示しております。

２　「割合」は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

３　2026年３月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、有限会社キャピタル・マネジメントが2026年２月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の全部または一部の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。上記大株主の状況には株主名簿上の内容を記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者	有限会社キャピタル・マネジメント
住所	東京都港区南麻布１-27-22-201
保有株券等の数	604,000株
株券等保有割合	5.00%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 165,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,887,600	118,876	―
単元未満株式	普通株式 22,000	―	―
発行済株式総数	12,075,000	―	―
総株主の議決権	―	118,876	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権10個）が含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式48株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	165,400	―	165,400	1.36
計	―	165,400	―	165,400	1.36

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 管理本部長	荒木　健介	1971年１月８日生	1994年４月　当社入社 2019年９月　当社総務部長 2020年３月　当社経理部長（現任） 2023年６月　㈱ノザワ商事監査役（現任） 当社補欠監査役 2024年12月　当社理事経理部長 2026年２月　当社理事管理本部長 当社安全衛生担当 2026年６月　当社取締役管理本部長 （現任）	（注）	8	2026年 ６月26日

（注）2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（２）役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 販売本部長 兼海外事業部長 兼㈱ノザワ商事管掌 兼㈱ノザワ商事取締役副社長	常務取締役 販売本部長 兼海外事業部長 兼㈱ノザワ商事管掌 兼㈱ノザワ商事取締役	米田　　剛	2026年６月26日
取締役 安全衛生担当 兼ＤＸ推進部長 兼人事部長	取締役 管理本部担当 兼安全衛生担当 兼ＩＲ担当 兼ＤＸ推進部長 兼人事部長	藤井　邦彦	2026年６月26日

（３）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名　女性－名（役員のうち女性の比率－%）

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,722,255	5,129,711
受取手形、売掛金及び契約資産	2,982,030	3,098,204
電子記録債権	4,209,062	4,722,241
商品及び製品	477,858	479,466
原材料及び貯蔵品	263,982	200,341
未成工事支出金	50,935	38,306
その他	688,863	615,431
貸倒引当金	△6,248	△4,262
流動資産合計	14,388,740	14,279,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,805,186	1,778,346
機械装置及び運搬具（純額）	1,548,034	1,792,881
土地	6,257,264	6,257,264
建設仮勘定	152,633	224,829
その他（純額）	417,269	442,380
有形固定資産合計	10,180,388	10,495,701
無形固定資産	69,109	69,282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,922,788	5,490,079
その他	988,647	962,091
貸倒引当金	△98,895	△98,895
投資その他の資産合計	5,812,539	6,353,275
固定資産合計	16,062,038	16,918,260
資産合計	30,450,778	31,197,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,736	2,734,757
未払法人税等	72,841	154,494
賞与引当金	236,000	216,000
その他	1,220,329	1,417,890
流動負債合計	4,212,907	4,523,142
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,509,427	1,509,427
退職給付に係る負債	1,618,561	1,592,078
訴訟損失引当金	※3 512,100	※3 490,040
資産除去債務	112,649	112,881
その他	554,268	819,155
固定負債合計	4,307,006	4,523,582
負債合計	8,519,913	9,046,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,757,659	1,772,553
利益剰余金	12,031,653	11,854,377
自己株式	△67,708	△61,724
株主資本合計	16,170,603	16,014,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,370,353	2,754,690
土地再評価差額金	3,286,972	3,286,972
退職給付に係る調整累計額	102,934	95,107
その他の包括利益累計額合計	5,760,260	6,136,771
純資産合計	21,930,864	22,150,976
負債純資産合計	30,450,778	31,197,701

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,572,334	11,332,003
売上原価	8,258,688	8,214,340
売上総利益	3,313,646	3,117,663
販売費及び一般管理費	※1 2,196,807	※1 2,365,884
営業利益	1,116,839	751,778
営業外収益		
受取利息	3,818	4,837
受取配当金	94,920	107,463
その他	19,814	24,529
営業外収益合計	118,553	136,830
営業外費用		
支払利息	1,692	115
手形売却費	3,993	6,783
賃貸費用	10,898	10,410
その他	5,370	5,854
営業外費用合計	21,954	23,164
経常利益	1,213,438	865,443
特別利益		
投資有価証券売却益	5,457	－
特別利益合計	5,457	－
特別損失		
固定資産除却損	23,432	43,567
訴訟損失	※2 776,113	※2 251,075
特別損失合計	799,546	294,642
税金等調整前中間純利益	419,350	570,801
法人税、住民税及び事業税	27,717	142,127
法人税等調整額	△62,762	94,168
法人税等合計	△35,045	236,295
中間純利益	454,395	334,505
親会社株主に帰属する中間純利益	454,395	334,505

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	454,395	334,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405,793	384,336
退職給付に係る調整額	3,861	△7,826
その他の包括利益合計	409,655	376,510
中間包括利益	864,050	711,015
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	864,050	711,015

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	419,350	570,801
減価償却費	405,709	407,767
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,087	△1,986
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△32,644	△37,903
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,000	△20,000
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△578,600	△22,060
受取利息及び受取配当金	△98,739	△112,301
支払利息	1,692	115
固定資産除却損	20,119	40,957
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,457	―
売上債権の増減額（△は増加）	△592,180	△613,915
棚卸資産の増減額（△は増加）	62,503	74,662
仕入債務の増減額（△は減少）	319,935	21,560
未払消費税等の増減額（△は減少）	△61,302	△58,186
その他	1,273,593	356,484
小計	1,148,067	605,996
利息及び配当金の受取額	98,739	112,301
利息の支払額	△1,692	△115
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△361,459	78,101
損害賠償金の支払額	△334,493	△307,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,160	488,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△471,379	△537,146
無形固定資産の取得による支出	―	△16,305
投資有価証券の取得による支出	△105,012	△5,430
投資有価証券の売却による収入	8,280	―
その他	△3,443	△12,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,554	△571,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,870	―
自己株式の取得による支出	△170	△117
親会社による配当金の支払額	△467,619	△509,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,660	△509,325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△497,053	△592,543
現金及び現金同等物の期首残高	6,754,848	5,722,255
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,257,795	※ 5,129,711

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1　電子記録債権流動化に伴う譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電子記録債権譲渡高	1,490,969千円	1,412,217千円

2　偶発債務

①　2007年10月１日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。

②　石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判が17箇所の裁判所に係属しており、このうち、損失の発生可能性が高いと認められる案件について訴訟損失引当金を計上しておりますが、その他の係属案件についても判決の内容または和解案の内容により損失が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

※３　訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判において、各裁判所による判決の内容または和解案の内容に基づく支払見込額を訴訟損失引当金として計上しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売運賃	519,537千円	518,044千円
給料	284,634	296,678
賞与引当金繰入額	104,304	97,594
退職給付費用	22,216	12,191
貸倒引当金繰入額	12,087	―

※２　訴訟損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判に伴う損失であります。なお、このなかには、訴訟損失引当金繰入額を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判に伴う損失であります。なお、このなかには、訴訟損失引当金繰入額を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,257,795千円	5,129,711千円
現金及び現金同等物	6,257,795	5,129,711

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	468,899	40	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	511,781	43	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
押出成形セメント製品関連	9,092,160	8,940,797
スレート関連	445,518	485,146
耐火被覆等	574,837	527,429
その他	1,440,454	1,359,510
顧客との契約から生じる収益	11,552,971	11,312,884
その他の収益	19,363	19,118
外部顧客への売上高	11,572,334	11,332,003

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	38円76銭	28円10銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	454,395	334,505
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	454,395	334,505
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,723	11,904

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ノザワ

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　尾　志　都
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　智　　岳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。